

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
総務部	夏秋 佳生	63-7348 (情報政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・「ユビキタス情報社会」に対応できる情報ネットワークの構築・活用を検討します。
- ・地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進して、広がりのある生活空間の創造を目指します。
- ・ITを活用した場所や時間にとられない働き方を支援して、職住近接型のまちづくりを進めます。

2. 目標

○重点目標 **Plan**

- ・市民の方がケーブルテレビ網をはじめとしたICT(情報通信技術)を利活用できるよう、事業者と連携しながら環境整備を推進します。
- ・地域や市民の方に身近な情報発信を支援し、情報利活用の充実に努めます。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

・生活の様々な分野でインターネットの利用が進んでおり、情報提供の充実と利活用促進への支援が必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合 (%)	目標	-	-	56.0	-		59.0	
	成果	54.3	54.1	57.1	62.6	59.1		100%
行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合 (%)	目標	-	-	57.0	-		60.0	
	成果	55.0	58.7	57.8	59.0	58.4		68%
安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	12	-		24	
	成果	-	4	6	7	11		38%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容 **Do**

- ・情報ネットワークの維持運用を通じて、諸証明書のコンビニ交付システムを開始し、市民の方が市内外のコンビニエンスストアを通じて、ご自身の住民票等諸証明を身近に発行できるようにするとともに、従来の証明書自動交付機を廃止して、運用管理費の削減に努めました。
- ・情報セキュリティやアクセシビリティに配慮しつつ、市ホームページ管理システムを更新し、多面的活用や防災緊急通報等の提供に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域における情報交流を促進していくため、地域づくり組織のホームページ容量等の維持に努め、独自のドメインを運用しました。また、多くの市民の方に活用いただけるよう、市フェイスブックの運用を継続しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2013 (H25)	2014 (H26)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
3002	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	情報政策室	24,536	23,099	B	該当しない	H27完了予定	A	A	
6011	地域情報化推進事業	情報政策室	4,247	4,355	A	該当しない	継続(現行)	A	A	
合計(単位：千円)			28,783	27,454						
小計(うち、一般会計分)			28,783	27,454						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
「地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携」の一助として市ホームページの管理システムを更新し、行政情報の発信体制を強化し、双方向の情報提供に取り組みました。また、防災ほっとメール等を通じての防災や防犯に関する情報の発信に取り組み、市民の安全安心の確保に努めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ作成システム更新を機に、より一層「見やすい、わかりやすい、探しやすい」市民にとって身近なホームページとなるよう取り組みます。 ・事業者と連携しながら、地域における情報通信基盤の充実を図ります。
